

上場会社名 NISSHA株式会社

上場取引所 東

コード番号 7915

URL <https://www.nissha.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 神谷 均 (TEL) (075)811-8111

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	41,412	△12.1	2,494	△53.1	3,565	△42.6	3,277	△39.6	3,280	△39.6	6,496	△14.2
2021年12月期第1四半期	47,139	19.4	5,315	195.3	6,210	246.2	5,429	235.6	5,433	236.1	7,567	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	65.85	—
2021年12月期第1四半期	108.94	107.30

(注) 2021年12月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンプライアンスまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、2021年12月期第1四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容および会計方針の変更による遡及修正を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	212,696	103,554	103,571	48.7
2021年12月期	209,274	98,264	98,278	47.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2021年12月期の期末配当金につきましては、特別配当10円を含んでいます。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,400	△11.5	5,400	△50.3	6,500	△46.9	5,200	△51.0	104.35
通期	178,400	△5.8	12,500	△28.0	13,300	△31.8	10,000	△36.9	200.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	50,855,638株	2021年12月期	50,855,638株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,025,241株	2021年12月期	1,041,373株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	49,820,698株	2021年12月期1Q	49,873,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年5月12日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度において、2020年11月2日に行われたOlympus Surgical Technologies Americaのノーワーク工場取得による企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前第1四半期連結累計期間との比較・分析を行っています。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「2 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「セグメント情報」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストとして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、全体的には景気持ち直しの動きとなりました。ただし、原材料やエネルギーの価格高騰や人件費の上昇などの供給面での制約が継続したことに加え、アメリカにおける政策金利の引き上げ、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、中国での新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の再拡大と特定地域のロックダウン、外国為替市場における円安の進行など、さまざまな経済・社会動向により、景気の先行きはより不透明なものとなりました。わが国の経済については、変異株によるCOVID-19の再拡大により、一部で企業活動への影響が生じ、景気回復のペースは緩やかなものとなりました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、デバイス事業のスマートフォン向けの製品需要が前年同四半期比で縮小した一方で、産業資材事業のモビリティ向けやサステナブル資材などの製品需要や、メディカルテクノロジー事業における開発製造受託(CDMO)の製品需要は堅調に推移しました。利益面では、スマートフォン向けの需要縮小に加え、供給面の制約に伴う原材料やエネルギーの価格高騰、および人件費などの上昇の影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は414億12百万円(前年同四半期比12.1%減)、利益面では営業利益は24億94百万円(前年同四半期比53.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は32億80百万円(前年同四半期比39.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、加飾分野のモビリティ・家電向けや、サステナブル資材分野の蒸着紙の製品需要が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で伸長しました。原材料やエネルギーなどの価格高騰や主に米国における人件費の上昇などが収益性を圧迫したものの、堅調な製品需要や一部製品での値上げなどにより、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は167億85百万円(前年同四半期比16.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は15億28百万円(前年同四半期比26.5%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、スマートフォン、携帯ゲーム機、産業用端末(物流関連)、モビリティなどに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けの製品需要が前年同四半期比で縮小したことに加え、タブレット向けでは半導体不足などの供給制約の影響により、当社製品への需要が減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は159億46百万円(前年同四半期比37.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は14億40百万円(前年同四半期比62.7%減)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第1四半期連結累計期間においては、CDMOではCOVID-19からの回復基調が継続し、製品需要は堅調なものとなりました。一方で、原材料価格や輸送運賃の高騰、米国における人件費の上昇などが収益性を圧迫しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は66億85百万円(前年同四半期比23.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は7百万円(前年同四半期比97.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,126億96百万円となり、前連結会計年度末(2021年12月期末)に比べ34億21百万円増加しました。

流動資産は1,038億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が36億67百万円減少した一方で、棚卸資産が30億27百万円、その他の流動資産が8億38百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,088億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億5百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が7億32百万円、為替換算の影響によりのれんが11億92百万円、無形資産が4億23百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,091億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億68百万円減少しました。

流動負債は496億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億70百万円減少しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が22億67百万円、未払法人所得税等が15億51百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は595億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加しました。主な要因は、為替換算等の影響により社債及び借入金が4億15百万円、繰延税金負債が2億22百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,035億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億89百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が20億35百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が32億19百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億67百万円減少し、386億63百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24億19百万円(前年同四半期は58億33百万円の獲得)となりました。これは税引前四半期利益35億65百万円の計上に対して、減価償却費及び償却費として22億80百万円計上した一方、棚卸資産の増加額として20億83百万円、営業債務及びその他の債務の減少額として35億83百万円、法人所得税の支払として25億3百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億63百万円(前年同四半期比143.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として8億58百万円、無形資産の取得として2億24百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億55百万円(前年同四半期比75.2%減)となりました。これは主にリース負債の返済による支出として4億67百万円、親会社の所有者への配当金の支払として12億35百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要の動向などを踏まえて見直しを行った結果、2022年2月14日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2022年5月12日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,330	38,663
営業債権及びその他の債権	30,233	30,356
棚卸資産	27,072	30,100
その他の金融資産	145	139
その他の流動資産	3,764	4,602
流動資産合計	103,546	103,862
非流動資産		
有形固定資産	42,799	43,531
のれん	20,186	21,379
無形資産	13,884	14,308
使用権資産	8,820	9,133
持分法で会計処理されている投資	533	590
その他の金融資産	17,334	17,683
退職給付に係る資産	353	347
繰延税金資産	1,496	1,579
その他の非流動資産	318	279
非流動資産合計	105,728	108,833
資産合計	209,274	212,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,106	33,838
借入金	6,570	7,290
その他の金融負債	1,009	640
リース負債	1,629	1,674
未払法人所得税等	2,250	699
引当金	64	480
その他の流動負債	4,943	4,979
流動負債合計	52,573	49,603
非流動負債		
社債及び借入金	33,315	33,730
その他の金融負債	1,007	1,069
リース負債	8,435	8,647
退職給付に係る負債	6,646	6,788
引当金	52	53
繰延税金負債	8,611	8,833
その他の非流動負債	367	414
非流動負債合計	58,436	59,538
負債合計	111,010	109,141
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,810	14,817
利益剰余金	65,445	67,481
自己株式	△1,929	△1,896
その他の資本の構成要素	7,830	11,049
親会社の所有者に帰属する持分合計	98,278	103,571
非支配持分	△13	△17
資本合計	98,264	103,554
負債及び資本合計	209,274	212,696

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	47,139	41,412
売上原価	△36,228	△32,183
売上総利益	10,910	9,229
販売費及び一般管理費	△6,455	△7,078
その他の収益	1,149	589
その他の費用	△272	△232
持分法による投資利益(△損失)	△16	△13
営業利益(△損失)	5,315	2,494
金融収益	1,156	1,239
金融費用	△261	△168
税引前四半期利益(△損失)	6,210	3,565
法人所得税費用	△780	△288
四半期利益(△損失)	5,429	3,277
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	5,433	3,280
非支配持分	△3	△3
四半期利益(△損失)	5,429	3,277
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	108.94	65.85
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	107.30	—

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益(△損失)	5,429	3,277
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	46	171
純損益に振り替えられることのない項目合計	46	171
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,088	2,976
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	71
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,091	3,047
その他の包括利益合計	2,137	3,219
四半期包括利益合計	7,567	6,496
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,571	6,500
非支配持分	△3	△3
四半期包括利益合計	7,567	6,496

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2021年1月1日残高	12,119	14,856	51,811	△1,720	8,416	△3,557	4,859	81,926	△2	81,924
四半期利益(△損失)	—	—	5,433	—	—	—	—	5,433	△3	5,429
その他の包括利益	—	—	—	—	46	2,091	2,138	2,138	△0	2,137
四半期包括利益合計	—	—	5,433	—	46	2,091	2,138	7,571	△3	7,567
自己株式の取得	—	—	—	△419	—	—	—	△419	—	△419
自己株式の処分	—	△78	—	132	—	—	—	54	—	54
剰余金の配当	—	—	△750	—	—	—	—	△750	—	△750
株式報酬取引	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△90	—	90	—	90	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△77	△840	△287	90	—	90	△1,115	—	△1,115
2021年3月31日残高	12,119	14,778	56,404	△2,008	8,553	△1,465	7,087	88,382	△5	88,376
2022年1月1日残高	12,119	14,810	65,445	△1,929	7,903	△73	7,830	98,278	△13	98,264
四半期利益(△損失)	—	—	3,280	—	—	—	—	3,280	△3	3,277
その他の包括利益	—	—	—	—	171	3,047	3,219	3,219	—	3,219
四半期包括利益合計	—	—	3,280	—	171	3,047	3,219	6,500	△3	6,496
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△10	—	32	—	—	—	21	—	21
剰余金の配当	—	—	△1,245	—	—	—	—	△1,245	—	△1,245
株式報酬取引	—	17	—	—	—	—	—	17	—	17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6	△1,245	32	—	—	—	△1,206	—	△1,206
2022年3月31日残高	12,119	14,817	67,481	△1,896	8,075	2,974	11,049	103,571	△17	103,554

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	6,210	3,565
減価償却費及び償却費	2,301	2,280
固定資産除売却損益(△は益)	△119	58
持分法による投資損益(△は益)	16	13
金融収益	△1,156	△1,239
金融費用	261	168
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,927	914
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,793	△2,083
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,308	△3,583
引当金の増減額(△は減少)	451	414
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	83	100
その他	43	△419
小計	7,918	191
利息の受取額	7	17
配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△231	△145
法人所得税の支払額	△1,892	△2,503
法人所得税の還付額	19	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,833	△2,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	55	—
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△858
有形固定資産の除却による支出	△12	△25
有形固定資産の売却による収入	587	1
無形資産の取得による支出	△230	△224
投資有価証券の取得による支出	△29	—
投資有価証券の売却による収入	401	—
その他	11	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△1,063

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	383	465
短期借入金の返済による支出	△587	—
リース負債の返済による支出	△463	△467
長期借入れによる収入	587	—
長期借入金の返済による支出	△1,827	△238
社債の償還による支出	△2,840	—
自己株式の取得による支出	△419	△0
自己株式の売却による収入	49	21
親会社の所有者への配当金の支払額	△744	△1,235
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,858	△1,455
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	1,278	1,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	815	△3,667
現金及び現金同等物の期首残高	25,067	42,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,882	38,663

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	14,364	25,515	5,411	45,291	1,847	47,139	—	47,139
セグメント間の売上高	237	5	—	243	349	592	△592	—
計	14,602	25,520	5,411	45,534	2,197	47,731	△592	47,139
セグメント利益(△損失)	1,208	3,861	278	5,347	△332	5,014	300	5,315
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,156
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△261
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	6,210

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
 2. セグメント利益(△損失)の調整額300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
 3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	16,785	15,946	6,685	39,417	1,994	41,412	—	41,412
セグメント間の売上高	107	3	—	111	240	351	△351	—
計	16,893	15,950	6,685	39,529	2,235	41,764	△351	41,412
セグメント利益(△損失)	1,528	1,440	7	2,975	△233	2,742	△248	2,494
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,239
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△168
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	3,565

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
 2. セグメント利益(△損失)の調整額△248百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
 3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
 4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容および会計方針の変更による遡及修正を反映させています。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「デバイス」および「その他」に計上していた一部連結子会社のセグメント区分を、それぞれ「その他」および「産業資材」の区分に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。